

ケーススタディリサーチの本質について

田中 浩

The Essentials of Case Study Research

TANAKA Hiroshi

要 旨

これまで会計研究の分野ではケーススタディリサーチへの認識が必ずしも十分ではなかった。しかし、ケーススタディリサーチから得られる研究成果は、ますます重大な意味を持つようになってきているし、またケーススタディの拡充が望まれている現状である。そこで本研究では、ケーススタディリサーチを確固たる方法論として位置づけ、会計研究を念頭にしつつも、より広く社会科学一般の視点から、その本質や特徴を明確にする。

キーワード

ケーススタディ ケーススタディリサーチの特徴

目 次

1. 意義
2. 定義・本質を巡って
3. 長所と問題点
4. おわりに

1. 意義

会計研究の分野において、ケーススタディリサーチは、主流なものとして隆盛を極めていとは言えないまでも、しばしば見られる。しかし、その研究の重要性については認識していても、ケーススタディの特色(あり方や機能など)についての理解は、必ずしも十分なものとは言えないのが現状であろう。

ケーススタディリサーチへの理解が必ずしも十分とは言えないことは、会計研究だけでなく、社会科学の他領域においても同じであるようだ。確かに、実証研究、実態調査などにより実証的な研究が必要不可欠であることについて、さらにケーススタディリサーチが社会科学の方法として重要なものであることについては、社会科学のほとんどの分野で認められている。また、実際に社会科学上の事実として認知されていることが、ケーススタディリサーチによってもたらされたり、裏づけされたりすることも多い。それにも関わらず、ケーススタディやケーススタディリサーチに関する理解や評価はいまだに十分なものではない。

この点について、Gerring [p.6] はケーススタディおよびケーススタディリサーチについてのネガティブな言及を複数の論者から引用して立証している。すなわち、広範な現象に対して、一つの事例に焦点を当てて行った研究は、「単なる」ケーススタディとして表現される傾向があり、また、さらに大雑把な枠組みと一般化できない理論、バイアスのかかったケース選択、非公式で無秩序なりサーチデザイン、その実証力は弱く(変数が多すぎ、ケース数は少なすぎる)、主観的な結論で、再現は不可能で、因果的決定論的なもの、さらには推論の重罪を多数重ねた曖昧な呼称など、ケーススタディリサーチへの否定的な言及は数多い。

このようなケーススタディリサーチについての不十分な評価しかなされないのは、なぜだろうか。その一因は、ケーススタディやケーススタディリサーチに関して、しばしば漠然とした理解しかなく、その核となる部分についての理解が乏しいことである¹。

確かに、ケーススタディやケーススタディリサーチという用語を認識し、そのような研究成果に触れる機会があっても、ケーススタディリサーチの本質や要件について明確な認識が広く受け入れていないのが現状である。ケーススタディリサーチを数ある研究方法の一つとして片付けないで、さらにそれ自体を検討する必要がある。本研究は、ケーススタディリサーチを、会計研究を念頭におきながらも、社会科学一般の研究方法として検討し、その特徴を調査研究するものである。そして今回はGerring及びGeorge & Bennettの論説を手がかりに論述するが、これは今後、実際のケーススタディを分析するための前提条件としても必要不可欠なものとなる。

2. 定義・本質を巡って

ケーススタディ、あるいはケーススタディリサーチとはどのようなものか、その特徴とは何か、それを行う上で利用すべき長所あるいは注意すべき短所は何か、などといったケーススタディリサーチの定義や本質に関しては、既に明確になり、共通理解が得られているかのように思える。しかし、実は、論者の間で言葉の持つ意味、概念が微妙に相違し、あるいは言外にある念頭に置く研究分野、対象や内容が異なるためか、必ずしも同一の方向性を持って結論が導きだされている状況ではないことが検討を進めるうちに明確になって

きた。

実際、ケーススタディ、ケーススタディリサーチに関しては、その意味するものとして、さまざまな言及がなされてきた。Gerringは多くの論者の言及をまとめて論評しているので、その幾つかを列挙してみよう²。

- ①分析の方法が定性的であり、少数のものを対象とする
- ②ホリスティックで密度の濃い研究である(程度の差はあれ、現象の総合的な調査である)
- ③特定なタイプの証拠を利用する(例えば民俗誌的、臨床的、非経験主義、概観だけでなく、参加型であり、プロセストレーシングによるもの、通史的なもの、原典主義で、フィールドリサーチによる証拠を利用する)
- ④自然主義的に収集された証拠による方法
- ⑤主題は広範囲に及ぶ(ケースとコンテキストは区別困難である)
- ⑥単一の観察結果の特性を調査する研究
- ⑦単一の現象、事実、事例の特性を調査する研究

またケーススタディリサーチと近似的な同義語として、単一ユニット、単一主題、単一ケース、N=1、ケースに基づいた、ケースコントロール、事例史、事例記録、ケースワーク、内部ケース、臨床研究などがあげられる [p.17-18]。これ以外にも、実態調査、フィールドワーク、事例分析などもケーススタディリサーチの同義あるいは類義語と言えるだろう。

ここでGerringは次のように論評する。①から⑤について、ここで列挙された用語は、ある種のケーススタディを描写するものと理解すればよいが、ケーススタディを、これらの言葉として置換えた場合、何らかの意味が喪失された感がある以上、ケーススタディの一般的な定義としては不適當であるとし、また⑥については論理的に不可能であるとし、⑦について現象、事実、事例という用語は、その限りで正しいが、曖昧であるとする。

さらにGerringは、以上の検討の後、ケーススタディの定義を次のように示す。まず、ケースとは、単一時点あるいは一定期間にわたり観察された、空間的に限定された現象(一つのユニット)であると定義し、次にケーススタディとは、単一のケースを徹底して研究したものであり、その研究目的が、そのケースのより大きな階層(すなわち母集団)へと光を注ぐものである [pp19-20, p.211] としている。

確かに、この定義は妥当なものだが、しかし、このような定義は抽象的にすぎると言わざると得ないだろう。George & Bennettも、ケーススタディとは歴史的な出来事そのものではなくむしろ観察者が分析のために選択した歴史的なエピソードの明確な解釈である [p.18] との定義を示しているが、これも抽象的なものと言わざると得ない。

このように検討を行ってみると、ケーススタディおよびケーススタディリサーチを一つのセンテンスで定義づけることは得策ではないことが理解できる。単純明快な定義を記述すればするほど抽象的にならざるを得ない。そこでケーススタディリサーチのもつ特徴をクローズアップすることで、そのあるべき姿に近づく方がよいだろう。

通常ケーススタディリサーチの特徴として挙げられるのは上記の①に挙げられる「定性的な分析」あるいは「少数の事例分析」ということであろうが、まずは、その点に至る道筋として、ケーススタディリサーチを他の研究と比較し、その相違点がどのようなものかを見てみよう。このことによって、その本質に迫ることができると思う。

Gerringはケーススタディの持つ特性を「少数」の分析 [p.18] としているが、その「数」を手がかりにしてケーススタディを巡る研究をタイプ分けし、ケーススタディリサーチの特質を明らかにしている。まずGerringは、ケーススタディリサーチは、幾つかのケースを合併したもの、つまりケーススタディの複合化であるとする。しかし、その複合化がさらに進めば、ある時点から、徹底した調査が不可能となり、個々のケース一つ一つの研究から、サンプルとして抽出したサンプルケースへと研究の重点がシフトする。それをクロスケーススタディと呼ぶ。ここでケーススタディとクロスケーススタディの相違は、程度の差でしかない [p.20]。

ここでGerringの示す、ケーススタディとクロスケーススタディの比較を見てみよう。[p.34-35]。

	研究	研究対象	ケース	最大サンプル	分析	母集団
クロス・ケーススタディ	①	合衆国の市民	1000人以上の個人	1000以上	定量的	アメリカ人
	②	オハイオのエリー族の市民	600人の個人	2000	定量的	アメリカ人
ケーススタディ	③	インディアナのマンシーの市民	一つの都市	300以上	定量的と定性的	アメリカの諸都市
	④	イーストポートの労働者	15人の個人	15	定性的	アメリカの労働者階級

ここで研究①と②がクロスケーススタディであり、研究③と④がケーススタディと区分されている。

ここでGerringの言及するクロスケーススタディという用語は、用語上の定義としては多数のサンプルスタディであり、そこでのサンプルは多数のケースから成っており、それを統計的に分析するものとされている [p.213]。

この区分の基準は、研究対象における相違や、観察するケースの数、最大サンプル数、母集団の幅における相違ではなく、分析方法における相違である。ケーススタディは、研究の重要な部分が定性的な分析にある(それが定量的分析を同時に利用しているとしても)という点が重要な指標である [ibid, p.34-35]。

この図表について、Gerringは、③の研究がアメリカにおける都市(cities)の表象としてではなく、全米の一般社会における「市民」(individuals)の表象としてサーベイを扱ったならば、それはクロスケーススタディの範疇となるとしている [p.35]。この場合には、定性的な研究が困難になるからであろう。このように、分析方法が異なるものとなれば簡単に別のカテゴリーへとシフトする。

Gerringは言明しては無いが、おそらく、両カテゴリー間の相違である定性的分析か定量的分析かという項目は、取り扱うケースの数に依存する。少なくとも重大な影響を及ぼすことになる。事実、Gerring [p.20] も、「ケースの数が少なければ少ないほど、より研究が徹底したものとなり、『ケーススタディ』という名称の長所が強く働く」と述べているが、この言及は当該事項を述べているものと推察できる。

このようなケーススタディとクロスケーススタディの比較検討から、ケーススタディリサーチと言えるのは、その分析方法が「定性的な分析」であることが改めて確認できた。そして、この定性的な分析を可能とするという意味で、分析されるケーススタディの数は「少

数]であることが現実的な要件であると言える。また先に述べた、研究の密度や利用する証拠といった特徴は、少数のケースに対して定性的な分析を完遂するために、あるいは完遂することで派生的に生じるものと位置づけて良い。

3. 長所と問題点

さて、ケーススタディリサーチが他の研究に比較しどのような特徴を有するかを見た。ケーススタディリサーチが選択される理由や方法上の長所について、さらにケーススタディリサーチの問題点について見てみよう。

George & Bennett [pp.17-22] はケーススタディリサーチの強みとして、

- ①概念上の妥当性を高いレベルで達成する潜在能力が高いこと
- ②新しい仮説を作り出すための手順として有効であること
- ③個々のケースにおける因果的メカニズムを詳細に調査するための手段として価値があること
- ④複雑な因果関係に取り組み、これをモデル化、評価する能力が高いこと

を挙げている。

この中で、②新しい仮説を作り出すための手順として有効であることについては、重要なものと考えて良いだろう。

ケーススタディリサーチでない場合、例えば統計的な手法で研究を進めた場合にも、このような新たな仮説の開発は可能である。だが、George & Bennett [p.21] は、その場合にも、ケースリサーチメソッドの利用が必要であるとする。もし、その研究モデルにおける変数の価値を計るとき、現実のケースについてのリサーチをしなかったら、除外された変数を認識するための確かな帰納的手段がないからである。つまり演繹的なアプローチの際における、帰納的な研究方法として、高い利用価値があるという訳である。

さらに、より積極的にケーススタディリサーチの利用価値が高い場面もある。特に文献研究、経験者やその分野のエキスパートへのインタビューによる研究、歴史研究において、新しい変数や仮説を導出する際に、ケーススタディアプローチが強力であると指摘している。人物や文献にある質問をし、まったく異なる回答があったならば、新しい理論を展開し、これまでに検証されていない証拠でテストすることになる [ibid, pp.20-22]。これが、新たな仮説を展開するための方法としてケーススタディリサーチは利用価値が高いとされる理由である。

また①に関して付言する。確かに、ケーススタディリサーチでは、概念の妥当性を高いレベルで達成するし、あるいは研究者が測定したい理論上の概念を最もよく表す指標を特定したり測定したりできるという強みを持つ [ibid, p.19]。これは単にケーススタディリサーチを形式的に行えば得られるものではなく、ケーススタディリサーチの際に、そのケースごとに固有のコンテキストを重視して、詳細な考察を行うことで可能となるということであろう。このコンテキストの重視という特色・要件は、ケーススタディリサーチにおける重要な部分である。

例えば、George & Bennett [p.19] は、社会科学においては測定が困難な指標が多いとして、「民主的」という場合、ある文化において「民主的」とされる手続きが、別の文化的コンテキストにおいて、極めて非民主的になる場合を例示する。これは各文化独自のコンテク

ストの中で、解説する必要がある、それによって概念の妥当性が確保できるのである。

しかし、同時に、このようなリサーチによる妥当性は、その固有のケース内部での妥当性である [Gerring p.43]。クロスケーススタディが各ケースの外部へと妥当性を求め、大きな母集団へと適応し、一般化(あるいは単純化)を図ろうとすることに対して、ケーススタディリサーチでは、個々のケースの内的なものに留まることを意味している。

以上の長所に対して、ケーススタディリサーチが本来的にもつ問題点あるいは実施上の注意点というべきものとして、George & Bennett [p.22] は

- ①ケース選択におけるトレードオフ
- ②固有の限界…代表性の欠如
- ③潜在的な限界…不確定性やケースの独立性の欠如

という三つの点を指摘しているもので、これに従って検討してみる。

まず、①のトレードオフとは、既に長所の部分でも見られるものの裏側である。つまり単純化して広範な母集団へ適用する一般化を図るか、それとも高い内的妥当性を達成し、個々のケースの優れて豊富な説明力をもつ理論を志向するか、そのトレードオフである。このトレードオフは、選択するケースの数量を少なくするか、多くするかの場合の段階ですでに発生している。

さらに、ケース選択においては、このようなトレードオフの問題だけでなく、ケース選択におけるバイアスの問題もある。

ケーススタディリサーチの場合、研究者が特有の結論を伝えるために、意図的にケースを選択することが有り得る [ibid, p.23] し、また固有の歴史的重要性や証拠の入手可能性に基づいてケースを選択する場合にも、意図しないでも、バイアスが掛かる可能性がある。

次に②についてであるが、これは、ケーススタディリサーチは個々のケースが発生する頻度やその代表性について判断を下すことができない、あるいは母集団一般に通じる平均的な因果関係を見積もる能力が弱いという指摘である [ibid, pp.30-31]。特に、ケーススタディリサーチ固有の限界として、この代表性の欠如があげられていることに注意しなくてはならない。これは、先のケース選択の問題と関係することであるが、そのリサーチで取り上げるケースが他のケース、さらに母集団全体の代表として適格であると断定できないということである。

このケーススタディリサーチに指摘される問題は致命的な問題にも思えるが、このことについて重大視しない見解もある。この代表性の欠如の問題は統計的な研究を行う際の問題であり、そうでないケーススタディリサーチでは、うまくできた研究理論が存在し、主要な研究課題が明確に規定されていれば、その問題を直接的に取り組みような重大なケースを選択することは可能であるとする [Ryan et al, p.151]。

確かに、ケーススタディリサーチでは、さまざまな母集団を直接的に代表するようなケースを選択できるとは限らない。母集団を代表するケースを選択するためには、まず非常に多くのケースを見なければならず、それは一つ一つのケースを詳細に検討する機会を失わせる。また、特異なケースを分析することから新たな発見を志向する場合もある。さらに、あるケースを特異なケースとして除外する際に、統計的な処理を行う研究では統計学的な根拠から母集団から除外できるのだが、ケーススタディリサーチではその根拠を提示する前提たる理論がない場合もある。

George & Bennettはさらに、この問題を、説明の一般化と調査するケーススタディの数と質の問題として議論している。つまり、あるケースをよく説明することができても、それと同じように他のケースを説明できるとは限らないのがケーススタディリサーチの持つ固有の限界であり、これを克服するためには、一つのケースを説明するための理論を単純化することが必要となる [p.31]。確かに、ケースに対する解釈やそこから得られる理論を単純化すれば、他のケースにも妥当する可能性が増える。しかし、そのような単純化では、当該ケースに対する十分な説明ができないことになる。単純化して多くのケースに妥当する理論を目指すか、一つないし少数のケースに絞って質の高い詳細な説明を行うか、のトレードオフである。ケーススタディリサーチを行う場合には、後者を選択する覚悟が必要であり、そのことを自覚してリサーチを進めることが必要であるということである。

最後に、③にあるように、ケーススタディリサーチでは、採用されたケースの独立性が欠如している可能性が問題として指摘される。

この独立性の欠如とは、選択されたケースが、他のケースと何らかの関係がある場合のことを意味している。例えば、時代的に早いケースが後のケースの原因となっている場合は非常に理解しやすい例である。この場合には、時代的に後のケースにおいて以前のケースが原因としての役割を果たした否かを検討すること自体を研究目的とすれば有効である [ibid, p.34]。しかし、単に一つのケースを取り上げ、その中からだけ妥当性ある理論を導く場合には、重要な変数に気づかないこととなり、その理論の妥当性自体に疑問が生じかねない。

だが、実際問題としてケーススタディリサーチにおいて、全てのケースの相関関係を分析し、相関の分布図を得ることは無理であり、概観の後、相関の可能性を予想するのが限度であろう。したがって、そのような限界があることを前提とした、議論の展開、研究姿勢が必要である。

4. おわりに

このように研究を進めると、スタディ・リサーチにおいては、可能な限り定量的な分析ではなく、定性的な分析に徹し、数少ないケースを徹底的に分析することで、そのケースを説明する論理を確立することが、ケーススタディリサーチの本質を最も活かした研究方針であると理解できる。このような研究方針が進めれば、そのケースにおいて高い妥当性ある理論や新しい仮説を検証できる。しかし、そのような長所を活かせば、そのことは同時に、バイアスのある議論、特殊で一般化できない論理を積み上げることになりかねない。これはトレードオフの問題であり、簡単に解決する妙案はないだろう。唯一の方法は、ケーススタディリサーチを数多く行い、多くの研究成果を積み上げ、その過程で指摘される問題を削減することである。そのためには、多くの時間が必要である。また、多くの研究者がケーススタディアプローチを行うことも必要となる。そのためにケーススタディアプローチへの理解と高い評価を広めなければならない。

謝辞

本研究は科研費(21530962)の助成を受けたものである。ここに記して謝意を示したい。

参考文献

Alexander L. George and Andrew Bennett *Case studies and theory development in the social sciences* (BCSIA studies in international security) Cambridge, Mass. MIT Press, 2005.

Gerring, John *Case study research : principles and practices* Cambridge University Press, 2007.

Ryan, Bob, Robert W. Scapens, and Michael Theobald *Research method and methodology in finance and accounting* (2nd ed.) South-Western CENGAGE Learning, 2002.

注釈

- 1 Gerring [p.8] も同様の見解を述べている。
- 2 Gerring [p.17] は以下の①から⑦の他に「triangulation (三角測量あるいは三角形分割)を使う(証拠源が多数)」という特徴を挙げている。この意味は不明確であるが、多数の証拠から一定の知見を得ることを意味しているであろう。